

令和 2年度予算見積調書

課室名: 住宅課
 担当名: 企画担当
 内線: 5571

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B29	子育て世代・多子世帯向け住宅支援事業費			一般会計	土木費	住宅費	住宅総務費	子育て世代・多子世帯向け住宅支援事業費	
事業期間	平成23年度～	根拠法令	なし			宣言項目	01	結婚・出産・子育ての希望実現	
						分野施策	010101	きめ細かな少子化対策の推進	
1 事業の概要 子育て世代の流入及び定住を促進するため、子育てしやすい良質な住まいを県が認定する制度を実施する。 また、子育て世帯による住宅取得に要する費用の一部を補助する。 (1) 子育て応援住宅認定事業 246千円 (2) 多子世帯向け中古住宅取得支援事業 56,854千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 子育て応援住宅認定事業 246千円 子育てに配慮したマンションや戸建て分譲住宅団地を県が認定し、子育てしやすい住まいの普及・拡大を図る イ 多子世帯向け中古住宅取得支援事業 56,854千円 多子世帯による中古住宅取得を支援する。 (2) 事業計画 ア 子育て応援住宅の認定を実施するとともに、住宅関連団体等に対して、認定制度の更なるPRを行い、その普及・拡大を図る。制度のPRにあたっては、住宅関連団体など住宅供給事業者に対し重点的にアピールする。 イ 多子世帯による住宅の取得に要する費用の一部を補助する。 (3) 事業効果 ア 子育てに配慮した住宅を認定した。平成30年度:1,557戸 令和元年度:258戸(9月末現在) イ 多子世帯による住宅取得を支援し、子育てしやすい住環境の整備を促進することにより、希望する数の子供が持てる環境づくりを図る。 (4) その他(前年度との変更点) 多子世帯向け新築住宅取得支援事業を廃止。 会計年度任用職員給与を別冊給与に移行。					
2 事業主体及び負担区分 (1) (国45/100・県55/100) (2) (国45/100・県55/100)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.2人=20,900千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	諸収入						
決定額	57,100	25,310					31,790	△331,495	
前年額	388,595	173,135	329				215,131		